

論 文

一帯一路以降におけるインドネシアの対中経済関係の 展開と地域経済への影響

— 中国からバンガイ県とモロワリ県への直接投資の事例を中心に —

福島大学大学院経済学研究科修士課程修了 紺野 義英¹
福島大学経済経営学類・教授 朱 永浩¹

Development of Indonesia's economic relationship with China after the Belt and Road Initiative and its impact on the regional economy : Focusing on cases of Direct Investment from China to Banggai Regency and Molowali Regency

KONNO Yoshihide, ZHU Yonghao

1. はじめに

2013年以降、中国の習近平政権肝煎りの巨大経済圏構想「一帯一路」は世界中から関心を集めている。ここでいう一帯一路（BRI : Belt and Road Initiative）とは、中国から中央アジアを経由する「シルクロード経済ベルト」、南シナ海やインド洋を通る「21世紀海上シルクロード」によって、中国と欧州を結ぶという広域経済圏の構想である²。一帯一路構想がグローバルな広がりを見せているなか、本稿で取り上げるインドネシアを含め、沿線国・地域との経済関係にも大きな影響を与えている。

一帯一路以降、インドネシアと中国の関係は着実に深まっていると見て異論はない。近年の対中国輸出では、2014年以降の工業品の対中国輸出の拡大がみられる。それと同時期に、バンガイ県とモロワリ県の地域経済に顕著な変化がみられることから、2県の中国からの対内投資との関連を分析する価値があると判断し本稿を執筆することにした。

具体的には、バンガイ県とモロワリ県への直接投資

の事例を挙げ、中国対内投資によるインドネシアの地域経済への影響を明らかにしたうえで、ニッケル産業と一帯一路関連企業の視点から、一帯一路以降におけるインドネシアの対中経済関係の変化並びにその課題について論じていきたい。

なお、インドネシアの輸出構造は、2000年代を通じて資源・農園作物に傾斜していたが、2012年に国際収支が悪化したことで輸出の構造的弱点が露呈し、改めて輸出構造の転換が必要だと認識された。同国の国際収支が悪化した原因は、欧州危機による輸出減少と、2008年から2012年の間に原油価格が乱高下したことであった。当時、インドネシアの輸出全体の3割は鉱物性燃料が占めており、このような天然資源に大きく依存していた輸出構造は、国際商品市況に左右されやすい側面があった。

佐藤（2012）は、経常収支の赤字それ自体に問題があるのではなく、これまで潤沢な資源輸出収入で経常収支黒字が当たり前だったインドネシアにとって、経常収支赤字それ自体が大きなショックであったと指摘する。インドネシアの貿易収支は、1990年から2012年まで、一度も貿易赤字を経験していない。このことか

ら、佐藤（2012）は、2012年にインドネシア国家開発企画庁が発表したレポートをもとに、「インドネシアは第一に輸出市場の新たな開拓と多角化」、「第二に国際商品市況に依存しない輸出構造にしていくべきこと」（p.11）を強調している。

2. 中国対内投資によるインドネシアの地方経済への影響

2.1. インドネシアの地域別GRDP概要

佐藤（2012）では、経済成長率6%はインドネシアにとって新規参入労働を吸収して雇用を維持するのに最低限必要な水準と指摘する。しかし、2013年の5.56%以降2019年まで6%には届いていない³。

インドネシア経済の中心はジャカルタおよびスラバヤ、バンドンなどの都市を抱えるジャワ島である。その一方で、スラウェシ島の域内総生産（GRDP）は2015年以降に拡大しており、ジャワ島に偏りがちだった投資や産業は開発の遅れる地域へ広がりを見せはじめている。

松井（2018）は、2014年以降にスラウェシ島の中スラウェシ州で驚異的な経済成長率を記録した例を挙げている。この州に属するモロワリ県で2015年に67.8%、バンガイ県で2016年に37%の成長率を記録したが、松井は、モロワリ県の急成長の原因はニッケル関連の産業だと指摘している。

図表1にインドネシアの州別GRDPを示す。多くの州で5%以上の高成長を続けているが、中スラウェシ

図表1 インドネシアの地域別GRDPの推移

		GRDP成長率（2010年基準）								金額（10億ルピア）		年平均成長率	
		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2010年		2019年
スマトラ島	1 アチエ州	3.28	3.85	2.61	1.55	-0.73	3.29	4.18	4.61	4.14	101545	132074	2.96%
	2 北スマトラ州	6.66	6.45	6.07	5.23	5.10	5.18	5.12	5.18	5.22	331085	539514	5.58%
	3 西スマトラ州	6.34	6.31	6.08	5.88	5.53	5.27	5.30	5.14	5.01	105018	172214	5.65%
	4 リアウ州	5.57	3.76	2.48	2.71	0.22	2.18	2.66	2.35	2.81	388578	495598	2.74%
	5 リアウ群島州	6.96	7.63	7.21	6.60	6.02	4.98	1.98	4.47	4.84	111224	181896	5.62%
	6 ジャンビ州	7.86	7.03	6.84	7.36	4.21	4.37	4.60	4.69	4.37	90618	149143	5.69%
	7 南スマトラ州	6.36	6.83	5.31	4.79	4.42	5.04	5.51	6.01	5.69	194013	315474	5.55%
	8 ベンクル州	6.85	6.83	6.07	5.48	5.13	5.28	4.98	4.97	4.94	28353	46345	5.61%
	9 ランブン州	6.56	6.44	5.77	5.08	5.13	5.14	5.16	5.23	5.26	150561	244380	5.53%
	10 バンカ・プリトゥン群島州	6.90	5.50	5.20	4.67	4.08	4.10	4.47	4.45	3.32	35562	53940	4.74%
ジャワ島	11 ジャカルタ首都特別州	6.73	6.53	6.07	5.91	5.91	5.87	6.20	6.11	5.82	1075183	1836198	6.13%
	12 西ジャワ州	6.50	6.50	6.33	5.09	5.05	5.66	5.33	5.65	5.07	906686	1491576	5.69%
	13 バンテン州	7.03	6.83	6.67	5.51	5.45	5.28	5.75	5.77	5.29	271465	456741	5.95%
	14 中ジャワ州	5.30	5.34	5.11	5.27	5.47	5.25	5.26	5.30	5.40	623225	991913	5.30%
	15 ジョグジャカルタ特別州	5.21	5.37	5.47	5.17	4.95	5.05	5.26	6.20	6.59	64679	104488	5.47%
	16 東ジャワ州	6.44	6.64	6.08	5.86	5.44	5.57	5.46	5.47	5.52	990649	1649768	5.83%
小スンダ列島	17 バリ州	6.66	6.96	6.69	6.73	6.03	6.33	5.56	6.31	5.60	93749	162694	6.32%
	18 西ヌサ・トゥンガラ州	-3.91	-1.54	5.16	5.17	21.76	5.81	0.09	-4.50	3.90	70123	93870	3.29%
	19 東ヌサ・トゥンガラ州	5.67	5.46	5.41	5.05	4.92	5.12	5.11	5.11	5.24	43847	69386	5.23%
カリマンタン島	20 西カリマンタン州	5.50	5.91	6.05	5.03	4.88	5.20	5.17	5.07	5.09	86066	137243	5.32%
	21 中カリマンタン州	7.01	6.87	7.37	6.21	7.01	6.35	6.73	5.61	6.12	56531	100358	6.58%
	22 南カリマンタン州	6.97	5.97	5.33	4.84	3.82	4.40	5.28	5.08	4.08	85305	133272	5.08%
	23 東カリマンタン州	6.30	5.26	2.25	1.71	-1.20	-0.38	3.13	2.64	4.74	383293	486712	2.69%
	24 北カリマンタン州	8.33	7.77	8.15	8.18	3.40	3.55	6.80	5.36	6.90	34919	61423	6.48%
スラウェシ島	25 北スラウェシ州	6.17	6.86	6.38	6.31	6.12	6.16	6.31	6.00	5.65	51721	89009	6.22%
	26 ゴロンタロ州	7.71	7.91	7.67	7.27	6.22	6.52	6.73	6.49	6.40	15476	28428	6.99%
	27 中スラウェシ州	9.82	9.53	9.59	5.07	15.50	9.94	7.10	20.60	8.83	51752	127935	10.58%
	28 南スラウェシ州	8.13	8.87	7.62	7.54	7.19	7.42	7.21	7.04	6.91	171741	330506	7.54%
	29 東南スラウェシ州	10.63	11.65	7.50	6.26	6.88	6.51	6.76	6.40	6.50	48401	94053	7.66%
	30 西スラウェシ州	10.73	9.25	6.93	8.86	7.31	6.01	6.39	6.26	5.67	17184	32878	7.48%
マルク諸島	31 マルク州	6.34	7.16	5.24	6.64	5.48	5.73	5.82	5.91	5.41	18429	31049	5.97%
	32 北マルク州	6.80	6.98	6.36	5.49	6.10	5.77	7.67	7.86	6.10	14984	26561	6.57%
ニューギニア島	33 バブア州	-4.28	1.72	8.55	3.65	7.35	9.14	4.64	7.32	-15.75	110808	134562	2.18%
	34 西バブア州	3.64	3.63	7.36	5.38	4.15	4.52	4.02	6.25	2.66	41362	62073	4.61%
インドネシア全体		6.16	6.16	5.71	5.21	4.99	5.16	5.23	5.43	4.99	6864133	11063276	5.45%

注：州名の番号は付表の番号に合わせた。2019年の成長率・金額は暫定値。

出所：BPS（インドネシア中央統計庁）より筆者作成。

州は2015年に15.50%、2018年は20.60%と高い数値を記録している。そのため、2019年までの年平均成長率が10.58%と比較的高い。また、図表2に示したように、2010年から2019年までのスラウェシ島の各州の1人当たりGRDPの推移でも平均成長率がトップの8.83%となっている。

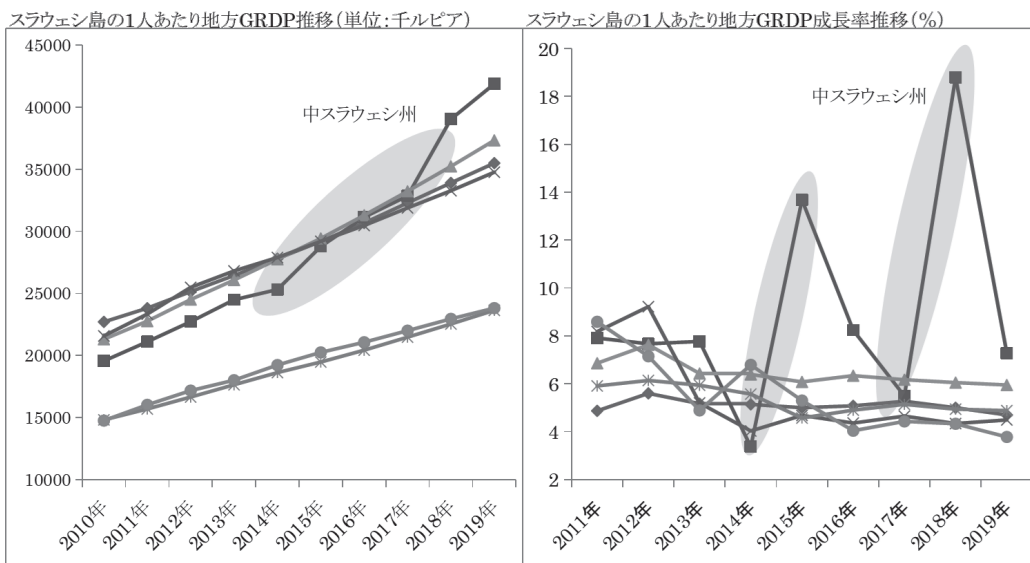
2.2. バンガイ県とモロワリ県の経済状況と特徴

次に、図表3に中スラウェシ州の各県のGRDPを示す。BPS（インドネシア統計庁）が分類する12の県と

1つの州都のうち、特にバンガイ県とモロワリ県、北モロワリ県の3県で10%以上の年平均成長率が算出できる。3県のうち、バンガイ県とモロワリ県は2015年以降の金額は急拡大して、それが単年度成長率にも表れている⁴。また、GRDPの推移をグラフで確認すると、2014年以降バンガイ県とモロワリ県の2県は特に拡大幅が大きいことがわかる。

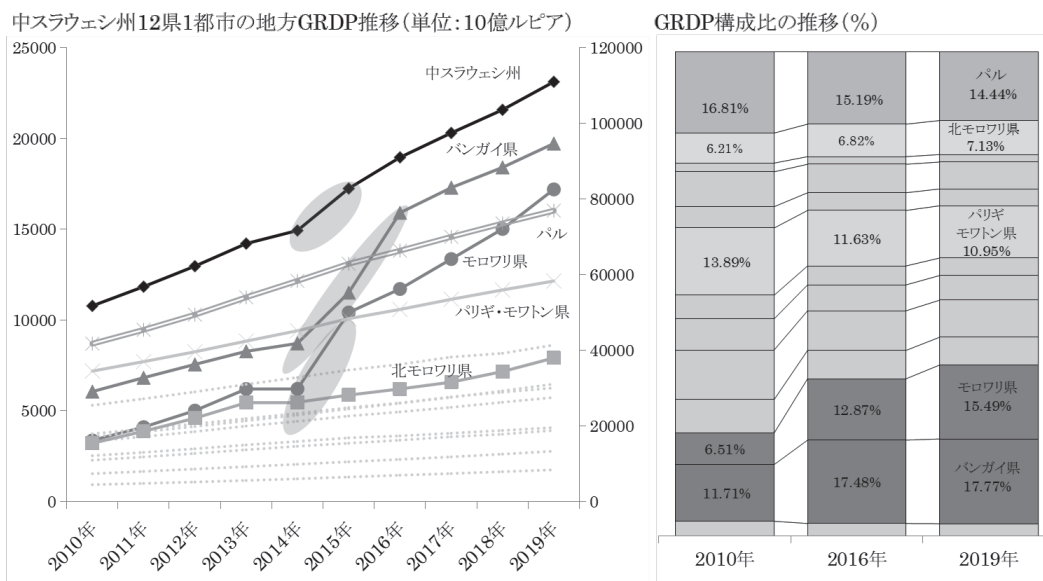
図表4にバンガイ県の生産面と支出面から見たGRDPの推移を示す。生産面から見た成長率では、製造業は2015年で146%、2016年で38%、鉱業は2015年

図表2 スラウェシ島の1人当たりGRDPの推移



出所: BPS Provinsi Sulawesi Tengah (中スラウェシ州統計庁)より筆者作成。

図表3 中スラウェシ州行政区のGRDPの推移



注:左図の点線は表記以外の行政区。中スラウェシ州は右軸。
出所: BPS Provinsi Sulawesi Tengah (中スラウェシ州統計庁)より筆者作成。

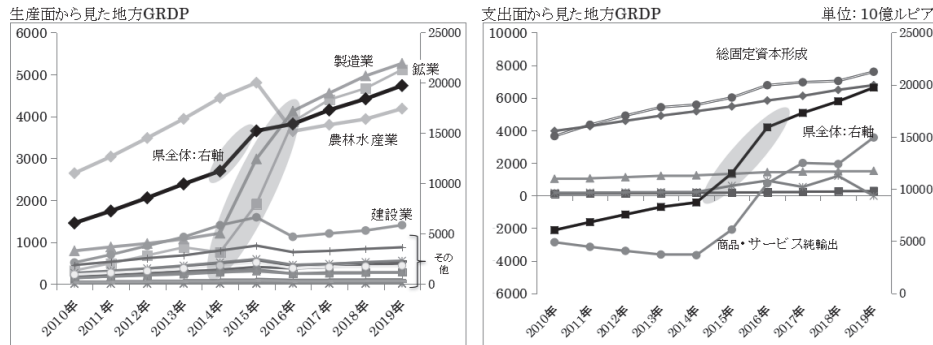
に153%，2016年に102%にもなる。2016年に農林水産業とその他を含む多くの部門がマイナス成長となったが、製造業と鉱業の成長率が高く県全体のGRDPの成長維持に貢献した。

そして支出面では、2014年以降に商品・サービスの輸出が増えているが、これはGRDP生産面でみえてきた

鉱業と製造業に関連する産業の影響である。また、総固定資本形成⁵も増加しており、2015年まで建設業も伸びている。松井（2018）は、これらは「投資により建設された鉱業関係の企業や、それに関係する製造業が増加したものである」（p.12）と指摘する⁶。

次に、図表5にモロワリ県の生産面と支出面から見

図表4 バンガイ県のGRDPの推移

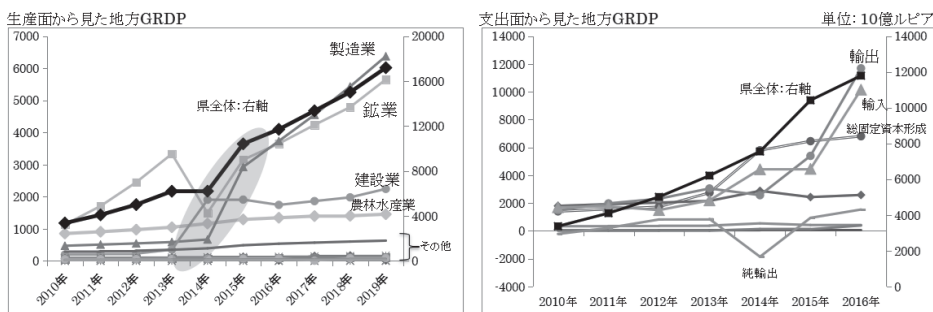


バンガイ県の生産面からみた地方GRDPの構成比率

部門	2010年	2016年	2019年
農林水産業	44%	23%	21%
鉱業	5%	24%	26%
製造業	13%	26%	27%
建設業	8%	7%	7%
その他	30%	20%	19%

注：GRDPの構成比率は生産面金額（左上）より算出。各部門の名称は中村（2015,p.27）、佐々木（2013）を参考に筆者が作成。生産面から見たGRDPの2015年、2016年は暫定値。2017年以降について暫定値かどうかの情報は無い。支出面から見たGRDPは2010年から2019年までの集計データと、2015年から2019年までの集計データの2つが公開されている。双方とも該当する項目の数値は等しいが、前者は2015年と2016年の2期間に暫定値とある。後者には暫定値かどうかの情報は無い。商品・サービス純輸出とは、商品・サービスの輸出と輸入の差。
出所：BPS Kabupaten Banggai(バンガイ県統計庁)から筆者作成。

図表5 モロワリ県のGRDPの推移



モロワリ県の生産面からみた地方GRDPの構成比率

部門	2010年	2013年	2016年	2019年
農林水産業	25%	17%	11%	8%
鉱業	34%	54%	31%	33%
製造業	14%	9%	32%	37%
建設業	6%	6%	15%	13%
その他	21%	14%	9%	8%

注：GRDPの構成比率は生産面金額（左上）より算出。各部門の名称は中村（2015,p.27）、佐々木（2013）を参考に筆者が作成。生産面から見たGRDPは2018年と2019年が暫定値。支出面から見たGRDPは2016年までしか公開されておらず2015年、2016年は暫定値。純輸出の項目は筆者追加（輸出と輸入の差）。
出所：BPS Kabupaten Morowali(モロワリ県統計庁)から筆者作成。

たGRDPを示す。2014年以降に製造業と鉱業が拡大し2015年の製造業の単年度成長率は338%、鉱業は111%だった。また、建設業は2013年から2014年に441%成長し、2014年の鉱業のマイナス成長を相殺し、県全体のGRDP成長に貢献した。

この他、2010年時点では農林水産業の数値が高い。しかし、農林水産業は2019年までに1度もマイナス成長していないにもかかわらず、GRDPの構成比率は2010年の25%から8%に減少した。その一方で、鉱業と製造業は合わせてGRDPの70%を占めるようになった。

支出面からみたモロワリ県のGRDPで2014年以降に変化があるものは、輸出入⁷と総固定資産形成で、そのほかは2010年以降ほぼ横ばいである。輸出入の拡大は、松井(2018, p.12)が指摘するように、鉱業と製造業、建設業に関連する投資が集中し、2015年以降のそれらに関する生産活動の本格化と生産物の輸出拡大によるものである。

2.3. 中スラウェシ州におけるバンガイ県とモロワリ県の位置付け

ではこのバンガイ県とモロワリ県の2県は中スラウェシ州においてどのような位置にあるのか。図表6に中スラウェシ州の生産面から見たGRDPの推移を示す。その特徴は2013年以降の鉱業と製造業、建設業の変化が大きいことと、農林水産業が突出していることである。

農林水産業は2010年以降も順調な成長を続けているにもかかわらず構成比率は下がり続けている。2010年に38%であったシェアは、2019年には27%にまで減少した。これは鉱業と製造業の成長幅が農林水産業の成

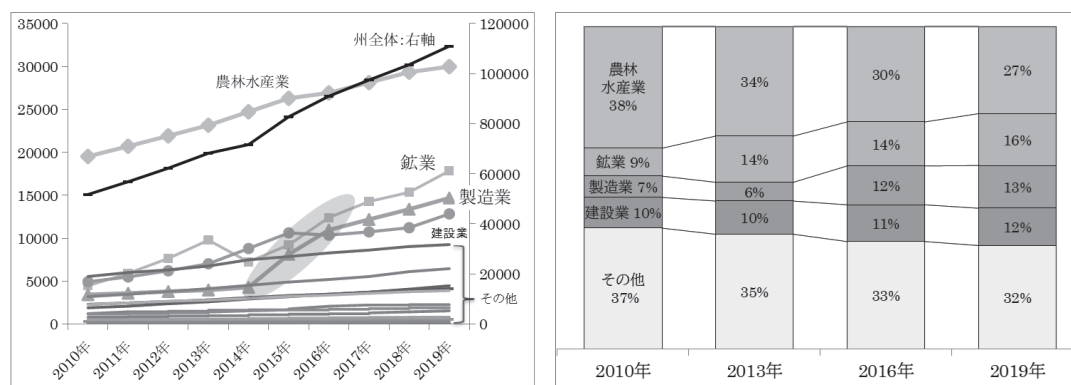
長を上回っているためである。農林水産業のシェアがある程度高いことと、鉱業と製造業に変化が出ていた中スラウェシ州のGRDP推移はモロワリ県、鉱業と製造業の点ではバンガイ県の動きに近い。また生産面から見たGRDPの年平均成長率が15%以上を超えている部門は鉱業と製造業の2部門のみで、中スラウェシ州にとって2県の鉱業と製造業の成長の影響が大きいことがわかる。

BPS Sulawesi Tengah (中スラウェシ州統計庁)からは、生産面からみたGRDPの構成部分も取得できる。鉱業は「石油、ガス、地熱採掘」と「石炭と褐炭の採掘」、「金属鉱石採掘」、「その他の採石」の4項目、製造業は「石炭産業と石油・ガス精製」と「石炭産業と石油・ガス精製以外」で、そのうち後者の「石炭産業と石油・ガス精製以外」は15の項目から構成される。

図表7に鉱業と製造業を構成する項目の金額の推移をグラフ化したものを示す。鉱業の特徴は、2013年以降の「金属鉱石採掘」と「石油、ガス、地熱採掘」の2項目である。「金属鉱石採掘」は2014年のマイナス成長を除いて2010年以降の拡大幅が大きく、年平均成長率は19%となった。「石油、ガス、地熱採掘」は2014年以降から拡大し年平均成長率は26%にもなる。

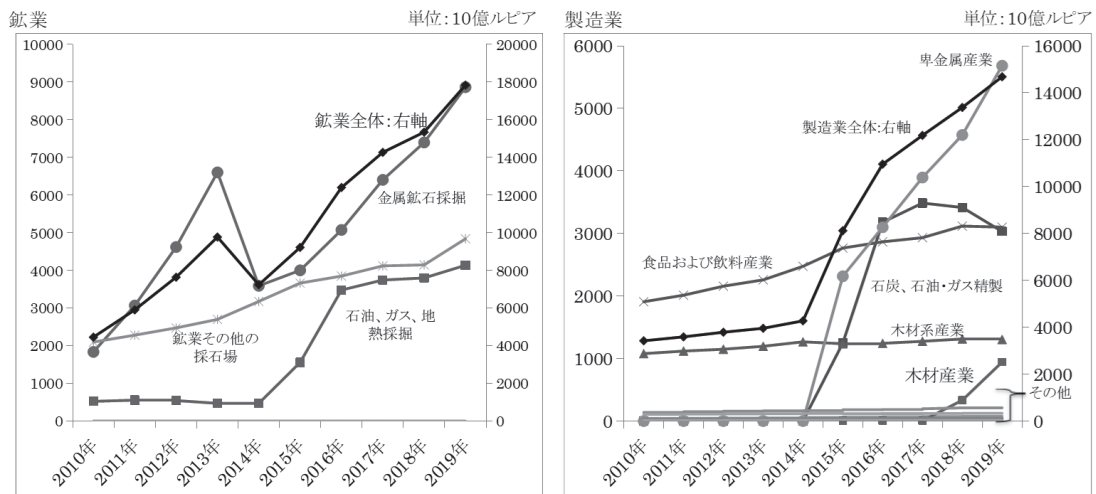
製造業は特に「石炭と石油・ガス精製業以外」を構成する15項目のうち、「食品及び飲料産業」と「卑金属産業」、「木材系産業」のシェアが高い。なかでも「卑金属産業」は2014年以降急拡大を見せており、年平均成長率は192%、単年度2015年では53万3496% (4億3407万ルピアから2兆3161億8239万ルピア)、それ以降も17%から33%の成長率となっている。その結果、2010年にはわずか0.01%だった「卑金属産業」の構成比率は2019年には38%となり製造業を構成する重要な

図6 中スラウェシ州の生産面から見たGRDPの推移 (左、単位：10億ルピア) とその構成比率 (右)



注: 左図の2018年、2019年は暫定値。
出所: BPS Sulawesi Tengah (中スラウェシ州統計庁) より筆者作成。

図7 中スラウェシ州のGRDPの推移



注：2018年、2019年は暫定値。木材系産業とは、木・コルク製品、竹・籐などで作られた織物。
出所：BPS Sulawesi Tengah (中スラウェシ州統計庁)より筆者作成。

部門に躍り出た。

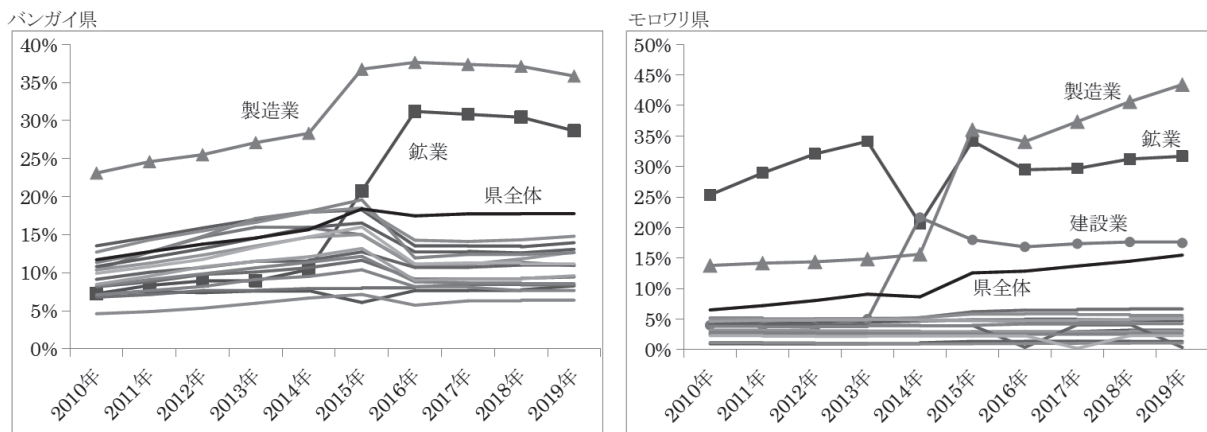
中スラウェシ州は鉱業と製造業の成長に変化があったが、その中でも鉱業では「金属鉱石採掘」が、製造業では「単金属産業」の急成長がシェア拡大に貢献していた。バンガイ県とモロワリ県の同じ部門でGRDPの急成長があったことから、2県の「鉱業」と「単金属産業」が中スラウェシ州のGRDP成長に影響を与えたことがわかった。

ではバンガイ県とモロワリ県の鉱業と製造業の成長は中スラウェシ州のGRDPへのどのくらいの影響力を持つようになったか。図表8に中スラウェシ州の生産面からみたGRDPに占める、バンガイ県とモロワリ県のシェアの推移を示す。2県とも2014年から2016年にかけて急成長し、中スラウェシ州における鉱業と製造

業の割合が拡大している。バンガイ県とモロワリ県のGRDP推移を示した図表4と見比べてみると、それぞれの県で拡大したGRDPが中スラウェシ州の鉱業と製造業でも拡大していることが確認できる。

図表3でも確認したとおり、中スラウェシ州の中でもモロワリ県とバンガイ県は単年度成長率、年平均成長率ともほかの州に比べて高かった。そして成長率が大きく変化したのは2014年以降であり、2県の鉱業と製造業の急成長は県だけでなく中スラウェシ州においてもGRDPを支える重要な産業になってきている。すなわち、松井(2018)が指摘したように、モロワリ県とバンガイ県のニッケル関連産業の急成長は、県内だけでなく中スラウェシ州全体のGRDPにも影響を与えていることが明らかになった。

図8 中スラウェシ州の生産面GRDPに占めるバンガイ県、モロワリ県のシェアの推移



注：中スラウェシ州とモロワリ県の2018年と2019年の値は暫定値、バンガイ県の2015年と2016年は暫定値。
出所：BPS Sulawesi Tengah (中スラウェシ州統計庁)、BPS Kabupaten Banggai (バンガイ県統計庁)、BPS Kabupaten Morowali (モロワリ県統計庁)から筆者作成。

次に、図表1を参考に、インドネシアのGDPに対し中スラウェシ州が占める割合を確認してみると、2010年はわずか0.75%で、全34の州のうち23位、2019年でも1.16%で20位にとどまっている。同じスラウェシ島でも南スラウェシ州が占める割合は2010年の2.5%で10位、2019年の2.99%で9位である。

そこで、この2州の産業構造の推移を比較すると、両者の違いは、2014年以降の成長の変化である。中スラウェシ州では2015年の15.5%、2018年の20.6%の成長率をあげ、2019年までの年平均成長率は全国トップの10.58%である。南スラウェシ州の平均成長率は7.54%、2010年以降の単年度成長率も7%を下回ることにはなかった。しかし中スラウェシ州のような大きな変化はなくスラウェシ島のほかの州と同じでいわば順当な成長であった。

図表9にインドネシアのGDPに占める中スラウェシ州と南スラウェシ州の割合の推移を示す。インドネシアのGDPと比較すると、中スラウェシ州のGRDPはわずかなものに過ぎない。産業全体が同じ成長であれば横ばいとなるが、中でも中スラウェシ州は2014年以降の鉱業と製造業がほかの部門より変化が大きい。この2部門以外では伝統的に農林水産業が強く、2019年まで4%以上の成長率がある。しかしそれ以上に鉱業と製造業、特に鉱業が急拡大しているために農林水産業のシェアが抑え込まれているのである。

図表10にインドネシアを構成する全34州のうち、鉱業を産業のメインとする州をまとめた⁸。「鉱業」を構成する項目のうち、「金属鉱石採掘」がニッケルに関連し、製造業を構成する「卑金属産業」の割合に変化が見られれば、中スラウェシ州のようなニッケルを

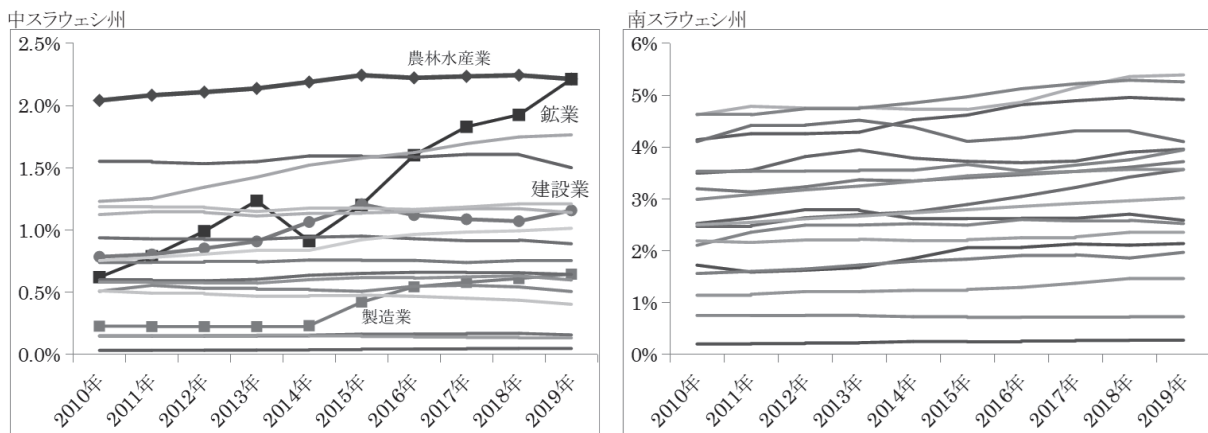
はじめとした鉱物関連産業が形成されているといえる。割合は州全体のGRDPから算出するので、「鉱業」と「金属鉱石採掘」の比率が大きく、かつ値が近いほど「金属鉱石採掘」の産業が活発となる。それと同時に「卑金属産業」の割合が高ければ、「鉱業」と「卑金属産業」の関連が高いといえる。

西ヌサ・トゥンガラ州は「鉱業」と「金属鉱石採掘」の割合が近いことから、「鉱業」の「金属鉱石採掘」がメインである。しかし、採掘される鉱石が「卑金属産業」へとつなげられていない。中カリマンタン州の「金属鉱石採掘」は5%以下で、「卑金属産業」もほとんどない。そして、南カリマンタン州と東カリマンタン州は、「鉱業」の割合は30%前後で推移しているが、「金属鉱石採掘」と「卑金属産業」の割合がほとんどない。したがってこの4州ではニッケル関連産業への展開が見られない。

北マルク州は「鉱業」の構成比が「金属鉱石採掘」でほぼ100%となっているため、グラフ上では「鉱業」と「金属鉱石採掘」の示す位置がほぼ等しい。「卑金属産業」は2014年以降から成長がみられ、単年度成長率は2016年に1万2782%、2017年は299%にもなる。卑金属産業はニッケル関連産業の影響で⁹、その理由の一つとして中国のニッケル製錬所がある¹⁰。

北マルク州では、2016年以降も中国資本によるニッケル製錬所建設が計画されており¹¹、今後ニッケル関連について注目される。また、Warta Ekonomiは鉱業だけでなく、それらの関連施設の投資によりこの地域の経済発展に中国企業が貢献するだろうと指摘している¹²。これはニッケル精錬関連企業が立地するほかの地域にも共通して言えることで、バンガイ県とモロ

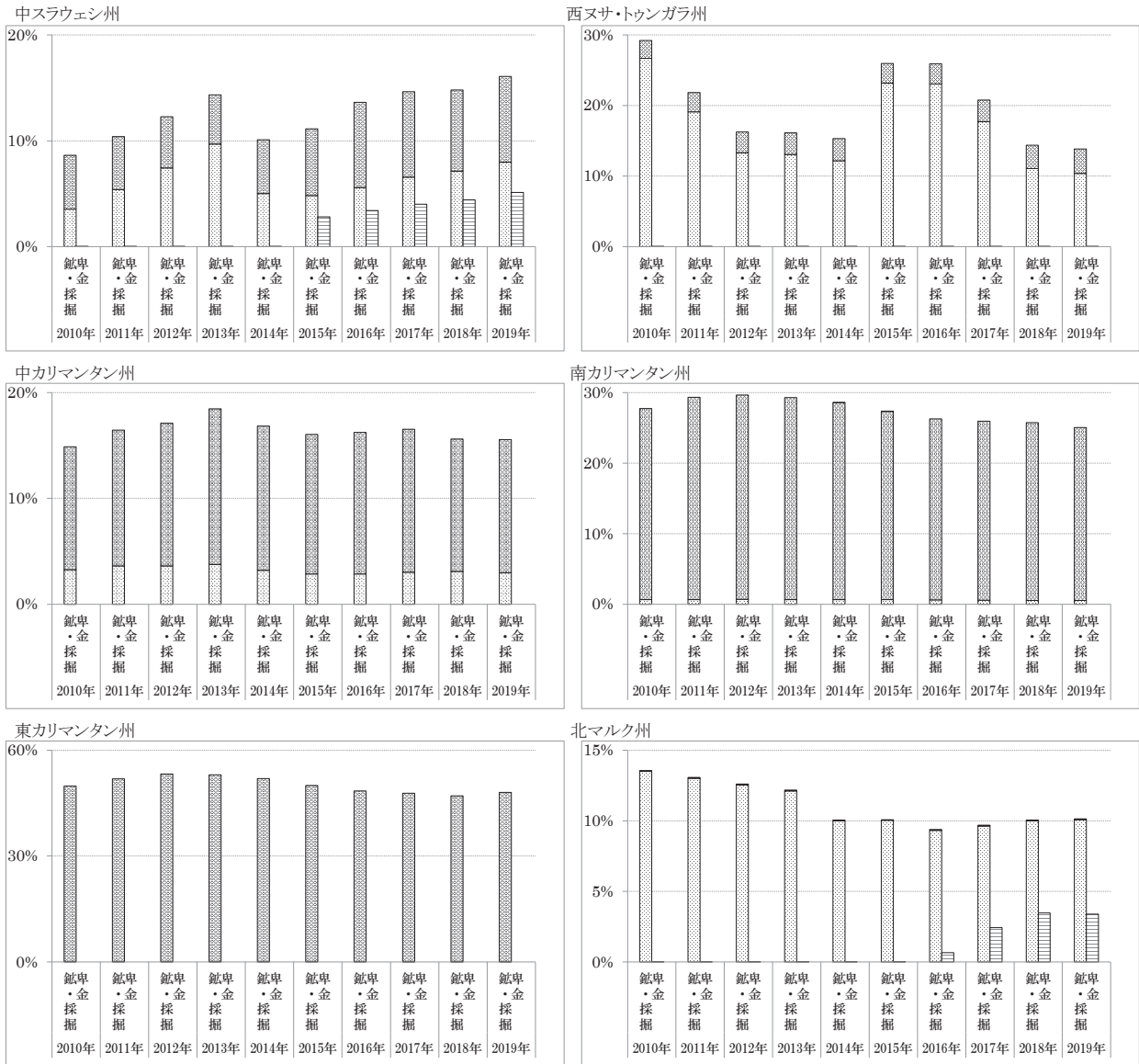
図9 インドネシアのGDPに占める中スラウェシ州と南スラウェシ州のGRDP割合の推移



注：中スラウェシ州は2014年から鉱業の変化が大きい。南スラウェシ州は中スラウェシ州の鉱業のような大きな変化はない。南スラウェシ州はスラウェシ島でトップの地方GRDPであるため、比較材料として示した。

出所：BPS（インドネシア中央統計庁）、BPS Sulawesi Tengah（中スラウェシ州統計庁）、BPS Sulawesi Selatan（南スラウェシ州統計庁）から筆者作成。

図表10 鉱業がGRDPに占める割合の多い州



注: 各々の州全体のGRDPに対する比率。鉱・採掘はそれぞれ「鉱業」と「金属鉱石採掘」で、濃い網模様と薄い網模様を合わせたものがその州全体の地方GRDPに対する「鉱業」の割合、そのうち薄い網模様が州全体のGRDPに対する「金属鉱石採掘」の割合。単金は「単金属産業」で、その州全体のGRDPに対する割合で縦線模様で表示した。
 出所: 各州の統計庁から筆者作成。

ワリ県、その2県を抱える中スラウェシ州はニッケル関連産業によってGRDPを拡大させることができた。

3. ニッケル産業と一帯一路関連企業の分析

3.1. インドネシアの対中国輸出の概要

本節では、まずインドネシアの対中国輸出について確認する。図表11にSITC分類¹³を用いた工業品の対中国輸出推移を示す。2019年時点で金額が最も多い工業品を1桁から4桁まで段階的に細分化し整理した。1桁分類の6（工業品）は2桁分類の61から69の9品目に細分化され、この9品目の合計は1桁分類の6（工

業品）の金額と等しい。61から69のうち、67が最も金額が大きいため、67を3桁分類の671から679の8品目に細分化する。この8品目671から679の合計は2桁分類67の金額と等しい。

1桁分類では2015年以降に金額が増えていることがわかるが、特に2桁分類のコード67に注目する。2010年時点で工業品の全体の2%に満たなかったものが2014年以降に急拡大し、2019年には59%を占めている。それらを3桁、4桁に細分化すると、コード6715が大きな比重を占めている。6715は「Other ferro alloys : その他の合金」という品目名であるが、SITCはHSコードに変換することができるので、HSコードでの品目

図表11 インドネシアにおける工業品の対中国輸出推移 (SITC分類)

単位：100万ドル

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1桁分類	6 工業品	1075	1221	1570	1689	1787	1904	2386	4454	5025	5247
2桁分類	67 鉄鋼	19	12	17	5	50	309	929	2048	2613	3106
	67 以外の 8 品目の合計	1056	1208	1553	1684	1736	1595	1457	2406	2412	2140
3桁分類	671 鉄鉄、スプーゲル、スポンジ鉄など	18	8	11	2	46	291	892	1264	951	2294
	671 以外の 7 品目の合計	1	4	6	3	4	18	37	784	1662	812
4桁分類	6715 その他の鉄合金	5	0	11	2	42	185	427	1132	900	2226
	6715 以外の 7 品目の合計	13	8	0	0	5	106	465	132	50	68

出所：UNcomtrade より筆者作成。

名を探る¹⁴。SITC6715は14のHSコードに割り当てられ¹⁵、そのうち、2019年時点で最も輸出金額が多いものはHS720260で99%を占める。税関の輸出入統計品目表¹⁶から、HS720260は第72類の鉄鋼、02項のフェロアロイ、60号のフェロニッケルとなり、HS720260とはフェロニッケルであることがわかる。

フェロニッケルとは鉄とニッケルの合金で、ステンレス鋼の原料として使われる。ニッケルの用途は多岐にわたるが、最大の用途はこのステンレス鋼で、生産されるニッケルの65%はステンレス鋼に使われる¹⁷。すなわち、ステンレス鋼の動向とニッケルの動向は相関関係がある。

次に、図表12にステンレス鋼の生産量の推移を示す。中国のステンレス生産量は2014年から2019年まで世界比50%以上を維持しており、2019年時点でアジア

全体比では79%までシェアを伸ばしている。2014年から2019年まで世界のステンレス生産量の年平均成長率は4.61%で、その多くは中国によってリードされている。

なお、中国で2015年に施行された環境法により、中国国内でのNPI（フェロニッケル）製錬所が閉鎖されインドネシアへ生産拠点の移転が進展するとみられていることから¹⁸、ステンレス世界最大手の青山控股集团をはじめ、中国企業がインドネシアにてステンレスの生産、輸出を拡大させるとしている¹⁹。インドネシアのステンレス生産量は2017年から生産が記録されているが、時期的に一帯一路に関連した企業がインドネシアへ進出した頃である。

ニッケルの用途はステンレス鋼が最大であり、そのステンレス鋼の生産は中国がリードしていること、世

図表12 インドネシアにおけるステンレス鋼生産量推移

単位：千トン

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	年平均成長率
アメリカ		2389 6%	2346 6%	2481 5%	2754 6%	2808 6%	2593 5%	1.65%
日 本	日 本	3328 8%	3061 7%	3093 7%	3168 7%	3283 6%	2963 6%	-2.30%
	韓 国	2038 5%	2231 5%	2276 5%	2383 5%	2407 5%	2349 4%	2.88%
中 国		21692 52%	21562 52%	24938 54%	25774 54%	26706 53%	29400 56%	6.27%
インドネシア		0 0%	0 0%	0 0%	680 1%	2195 4%	2265 4%	82.51%
イ ン ド		2858 7%	3060 7%	3324 7%	3486 7%	3740 7%	3933 8%	6.59%
アジア全体		31025 74%	31024 75%	34894 76%	36867 77%	34901 69%	37294 71%	3.75%
中国の割合		70%	70%	71%	70%	77%	79%	
世 界		41686	41548	45778	48081	50730	52218	4.61%

注：生産数量は2000千トン以上のもの。平均成長率は2014年から2019年まで、インドネシアは2017年から2019年の間で算出。

世界的なステンレス鋼生産企業は中国の青山控股集团であり、中国本土だけでなくインドネシアにも進出し生産を行っていること、2017年以降はインドネシアにおいてもステンレス生産量が拡大していることから、中国とインドネシア間においてステンレス鋼の生産と輸出は密接に関連していることがわかる。

3.2. ニッケル産業の視点から見るインドネシアと中国の経済関係

次に、図表13に世界各国のニッケル鉱石（HS2604）の輸出入量の推移を示す。2010年以降の輸出ではインドネシアとフィリピンが世界全体の約半分を占めている。輸入は中国が世界全体の80%を占めていることから、世界のニッケル鉱石（HS2604）は中国へ集まっていることがわかる。

図表14にインドネシアのニッケル鉱石（HS2604）の輸出先別の輸出入量推移を示す。2014年と2015年の輸出禁止期間を除き、2013年以降の中国への輸出入量は90%を超えていることから、内需以外のニッケル鉱石

はほぼすべて中国に向けられていることがわかる。

図表15に中国のニッケル鉱石（HS2604）の輸入元別の輸入量推移を示す。2015年と2016年を除き、2019年までインドネシアとフィリピンの2国が中国のニッケル輸入を支えている。

以上から、インドネシアは世界でも有数のニッケル鉱石輸出国であり、その大部分は中国に向けられていることがわかった。中国のニッケル輸入量は世界最大であり、インドネシアからのニッケル輸入比率も高い。したがってインドネシアの対中国ニッケル輸出は他国に比べて有利なことがわかる。

しかし、インドネシア政府は2014年にニッケル鉱石の輸出禁止政策²⁰を行ったため、大部分の金属鉱物には精錬処理が義務付けられた。そのため未製錬のニッケル鉱石の輸出は減少し、2015年から2016年にかけてゼロであった。結果、世界全体のニッケル取引量は2015年と2016年に極端に減少、その後2017年以降はニッケル鉱石の輸出は再開され、取引量は拡大している。

図表13 世界におけるニッケル鉱石（HS2604）の輸出入量の推移

世界のニッケル鉱石（HS2604）輸出入量										単位：千トン
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
インドネシア	17566	40792	48449	64803	4160	0	0	4883	19764	32380
フィリピン	14502	14959	28676	47754	43864	29932	33846	31241	24840	31839
ニューカレドニア	4904	4428	4302	4481	5323	5595	5590	5902	6381	6946
コートジボワール	0	0	0	0	0	0	0	32	381	912
グアテマラ	0	0	174	651	2457	2611	2036	2475	1390	668
世界全体	37913	61358	82872	118975	57203	39602	42597	45643	53494	73758
世界のニッケル鉱石（HS2604）輸入量										単位：千トン
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
中国	24966	48024	62441	71240	47812	35250	31922	35105	46958	56116
韓国	1441	1248	1462	1784	1835	2794	3300	3375	3350	3159
日本	4519	3653	4685	4963	4612	4392	3745	3596	3660	3844
ウクライナ	1082	1013	1422	1834	1145	1462	1372	1314	1445	1345
北マケドニア	1210	1393	1518	1260	1474	1358	730	738	936	1310
世界全体	33525	55711	71969	81416	57257	46102	42199	44491	56619	65854

注：2019年降順。

出所：Trademapより筆者作成。

図表14 インドネシアのニッケル鉱石（HS2604）の輸出先

単位：千トン

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
中国	14346	36142	43096	58605	3990	0	0	4755	19259	31154
ウクライナ	630	710	1201	1482	0	0	0	128	450	1175
日本	1454	1861	1552	1979	81	0	0	0	55	51
オーストラリア	845	957	1455	1569	51	0	0	0	0	0
世界全体	17566	40792	48449	64803	4160	0	0	4883	19764	32380

出所：Trademapより筆者作成。

図表15 中国のニッケル鉱石 (HS2604) の輸入元

単位：千トン

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
フィリピン	12321	22023	28159	29694	36487	34288	30587	29183	30023	30085
インドネシア	12195	25584	33632	41052	10641	141	104	3833	14963	23759
ニューカレドニア	0	0	149	0	0	0	493	988	1186	1698
オーストラリア	199	277	371	312	212	224	149	91	147	215
南アフリカ	0	0	0	1	4	20	54	172	129	161
世界全体	24966	48024	62441	71240	47812	35250	31922	35105	46958	56116

出所：Trademapより筆者作成。

3.3. インドネシアにおける一帯一路関連企業の分析

前述の輸出禁止政策について、ニッケルを含む主要鉱物の輸出は商業省から許可が必要になったこと、輸出許可を得るには条件として国内における製錬設備の建設または同設備建設協力の計画、エンドユーザーの鉱業品売買契約、新鉱業法各規程の遵守に関する同意書が必要となるほかに、高い関税が課される。

製錬所の新設には巨額な投資、その建設には4～5年を要するが、図表16に2014年時点で完工が見込まれる8社のニッケル製錬関連企業をリストアップしたものを示す。

ここで注目したいのがBintang Delapan EnergiとBintang Delapan Mineralの社で、これはインドネシアのニッケル関連企業PT Bintang Delapan Groupのグループ企業である。

Shanghai Metals Marketによれば、PT Bintang Delapan Groupは、中国のTsingshan Holding Group（青山控股集团）と、その子会社であるFujian Dingxin Industrisと合併会社PT Sulawesi Mining Investmentを立ち上げている²¹。このPT Sulawesi Mining InvestmentはChina Metallurgical Group Corp（略称：MCC、中国冶金科工集团有限公司）²²が請負って、中スラウェシ州にある中国－インドネシア経済貿易協力ゾーン²³に

建設された。2014年から課される輸出関税を背景に、インドネシアで多くのニッケル製錬工場の建設が予測されている。図表5に示したように、2014年におけるモロワリ県の鉱業のマイナス成長とその後のプラス成長は、以上の一帯一路関連企業の影響である。

なお、中国－インドネシア経済貿易協力ゾーンは一帯一路の海外経済協力ゾーンの1つで、中スラウェシ州モロワリ県にあるものは中国印尼綜合产业园区青山园区という²⁴。関連資料から、後述するモロワリ工業団地と中国印尼綜合产业园区青山园区を同一のものと判断できる。

図表17は中スラウェシ州モロワリ県にある工業団地、IMIP (Indonesia Morowali Industrial Parkの略称：モロワリ工業団地)の入居テナントをまとめたものである。

PT Bintang Delapan InvestamaとShanghai Decent Investment (Group) Co.,LTDによる共同設立と説明されている²⁵。名前からわかるとおり、PT Bintang Delapan InvestamaはPT Bintang Delapan Groupのグループ企業である。もう1社のShanghai Decent Investment (Group) Co.,LTDの中国語名は上海鼎信投資（集団）有限公司といい、Tsingshan Holding Group（青山控股集团）のグループ企業の1

図表16 2014年に完工予定のニッケル製錬所（エネルギー・鉱物資源省資料）

企業名	生産物	生産能力	生産開始時期	投資額 ^{ドル}
Kembar Emas Sultra	NPI	35～48kt	2013年末	1500万
Elit Kharisma utama	FeNi		2013年8月	5000万
Konauwe Nikel Nusantara	FeNi		2013年8月	5000万
Fajar Bhakti Lintas Nusantara	FeNi		2014年1月	3億
Gede Sentra Nickel	FeNi		2014年1月	3億
Bintang Delapan Mineral	FeNi		2014年初	6億3600万
Bintang Delapan Energi	FeNi		2014年初	6億3600万
Cahaya Modern Metal Industri	NPI	7.5kt	2014年8月	5000万
Ang Fang Btothers	FeNi		2014年11月	1000万

出所：JOGMEC（2014b）より筆者作成。

図表17 モロワリ工業団地 (Indonesia Morowali Industrial Park : IMIP) の主な入居テナント

テナント	出資、協力企業	事業開始	事業内容、生産物
PT Sulawesi Mining Investment	PT Bintang Delapan Investama Shanghai Decent Investment (Group) co.,Ltd	2015年	NPI (ニッケル銑鉄) 10% ステンレス鋼
PT Indonesia Guang Ching Nickel and Stainless Steel Industry	Guangdong Guangxin Holdings Group Ltd., Guangdong J-eray Technology Group Co.,Ltd PT Indonesia Morowali Industrial Park その他	2016年	NPI (ニッケル銑鉄) 10% ステンレス鋼
PT Indonesia Tsingshan Stainless Steel	Tsingshan Holding Group Ruipu Technology Group Co.,Ltd PT Indonesia Morowali Industrial Park その他	2017年 稼働予定	NPI (ニッケル銑鉄) 10% ステンレス鋼
PT Indonesia Ruipu Nickel and Chrome Alloy	Tsingshan Holding Group Ruipu Technology Group Co.,Ltd PT Indonesia Morowali Industrial Park	2018年 稼働予定	ステンレス鋼コイル フェロクロム コークス
PT Bintang Delapan Terminal	Shanghai Decent Investment (Group) co.,Ltd PT Bintang Delapan Investama	2017年 稼働予定	岸壁での貨物関係 橋型グラブアンローダー 3基 800 ^t 積降能力
PT Tsingshan Steel Indonesia	Shanghai Decent Investment (Group) co.,Ltd PT Bintang Delapan Mineral	2018年 稼働予定	NPI (ニッケル銑鉄) 炭素鋼

注：Shanghai Decent Investment (Group) Co.,Ltdは上海鼎信投資（集団）有限公司。Guangdong Guangxin Holdings Group Ltd.,は瑞浦科技集团有限公司。Guangdong J-eray Technology Group Co., Ltd は 广东吉瑞科技集団。

出所：Indonesia Morowali Industrial Park のWebサイトより筆者作成。

つである²⁶。

また、American Enterprise Instituteが公開しているChina Global Investment Trackerでは、中国の一路関連の投資で金属産業への割合が21%となっており、関連企業にはMCC、Tsingshan、SMI (PT Sulawesi Mining Investmentの略称)、Bintang Delapanの名称が確認でき、中国による金属部門への投資の重要度がうかがえる (図表18)。

Shanghai Decent Investment (Group) Co.,LTDは、PT Sulawesi Mining Investmentだけではなく、モロワリ工業団地そのものへの投資 (Shanghai Decent Investment (Group) Co.,LTD (66.25%)、PT Bintang Delapan Group (33.75%) の株式比率²⁷) や、その他の製錬所建設にもかかわっている。物流の面でも、工業団地設立以前から中国のTsingshan Holding Groupの生産拠点である福安への海上輸送ルートがあり²⁸、現在では中国の主要な沿岸港と接続している。ホームページには「我们在印尼」(私たちはインドネシアにいます) のタグが設けられ、同企業のIMIPと深いつながりが見える²⁹。

Shanghai Metals Market (2013) では、インドネシアの新鉱業法による輸出禁止を背景に、インドネシアで多くのニッケル精錬企業の建設が予測されていると指摘した。それは輸出するためにはニッケル鉱石に何かしらの加工を施さなければならないからで、PT Sulawesi Mining Investmentの建設とその生産品はイ

ンドと中国に輸出される予定であることを指摘している³⁰。

図表12で確認したとおり、中国は世界的なステンレス鋼生産国だが、その生産に欠かせないものがニッケルであった。2014年以降、インドネシアの新鉱業法によりニッケルの調達 (インドネシアからの輸入) が難しくなったため、ニッケル鉱石を現地で加工してから本国へ輸入する必要性がでてきた。

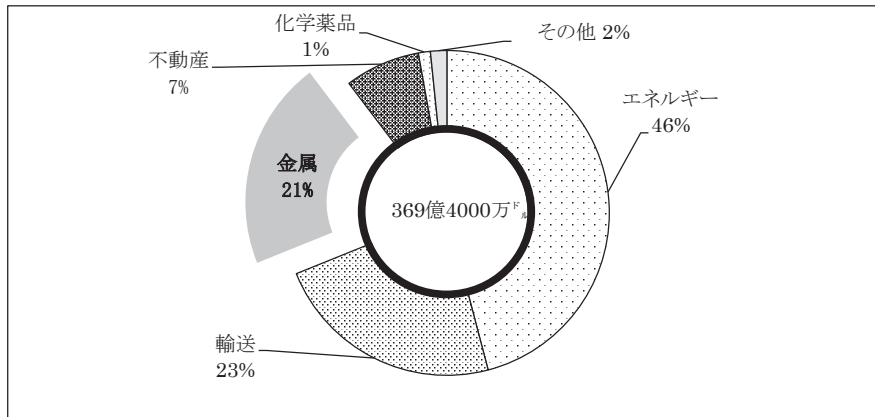
PT Sulawesi Mining Investmentは2015年に事業を開始したが、図表19では2014年以降に中国へのフェロニッケル輸出が拡大したタイミングと重なっているため (図表11も参照)、同企業が対中国のフェロニッケル輸出拡大の一部分を担っていると判断できる。また、同社はステンレス鋼の生産も行っているため、2014年以降に拡大した対中輸出はHS720260 (フェロニッケル)、HS7218 (ステンレス鋼のインゴットその他の一次形状のもの及び半製品) のほかに、HS7219 (ステンレス鋼のフラットロール製品) も2014年以降に急拡大している。

以上から、ニッケルの精錬加工品の輸出だけでなく、それを原料としたステンレス鋼などの工業品の輸出も伸び始めていることがわかる。また、図表5で見たモロワリ県の鉱業の変化と製造業の急成長とも重なっている。これらはそれぞれがニッケル加工、ステンレス鋼の生産によるものであり、モロワリ工業団地による経済成長が明らかになった。

図表18 China Global Investment Trackerによる一帯一路関連投資事業

単位：100万ドル

セクター	中国企業名	現地企業名 (空白は記載なし)	金額	
金属	China Nonferrous		200	
	Sino Great Wall	PT Wanxiang Nickel	230	
	アルミニウム	Chinalco	Aneka Tambang and Asahan	520
		Hongqiao	Well Harvest	840
		Minmetals		100
		Shandong Nanshan Aluminum	Redstone Alumina	390
		State Construction Engineering		990
		Chengtun Mining		150
	銅	China GEM-led consortium	Sulawesi	610
		MCC	SMI	180
			Tsinghsan	110
		Minmetals		640
			Denxin	170
		Sinosteel	DBM	120
Tsinghsan Steel		Bintang Delapan	510	
Tsinghsan Steel, Delong Holdings		Morowali	150	
Zhejiang Huayou Cobalt, China Molybdenum, Tsinghsan		1240		
Zhejiang Lygend		530		
合計			7680	

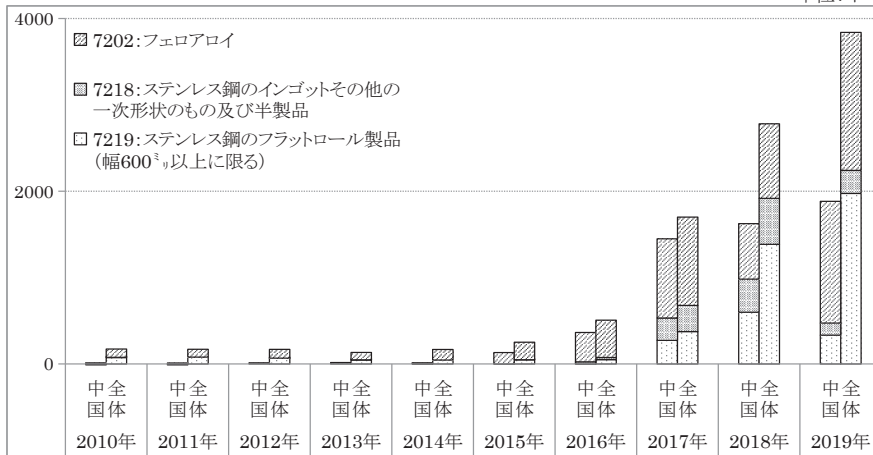


注：2005年以降、100万ドル以上の投資をカバー（野田2016, p.2）

出所：American Enterprise Institute "China Global Investment Tracker" より筆者作成。

図表19 2014年以降に対中輸出の拡大が目立つインドネシアの鉄鋼品目（HSコード4桁）

単位：千トン



注：対中国輸出と輸出全体の比較。

出所：Trademapより筆者作成。

IMIPは中国一帯一路関連事業である中国－インドネシア経済貿易協力ゾーンに建設されたことから、中国からの投資が中スラウェシ州のGRDPの拡大という形でインドネシア地方経済に影響を与えていることが明らかになった。

インドネシアでは地域経済、都市部を擁するジャワ島以外の経済発展が遅れているため、ジャワ島以外の開発が今後の経済成長のキーになる。図表1ではジャワ島のGRDPの規模が大きいながらも、スラウェシ島の中スラウェシ州のGRDP成長が著しいことを指摘したが、その原因は中スラウェシ州モロワリ県の鉱物資源のニッケルにあった。2014年に発効された鉱物輸出禁止措置によってステンレス鋼生産の材料となるニッケル調達難の解決を図りたい中国と、国内でのニッケル精錬技術向上を狙うインドネシアの両国の思惑が一致した。そのため、中国から中スラウェシ州へのニッケル関連産業に投資が行われ、近隣地域のインフラ開発を含む中スラウェシ州の経済に寄与しつつ、対中工業品の輸出を拡大させたのである。

4. おわりに

本論では、2014年以降に工業品の対中国輸出が増え、それには中国が投資した産業による工業品の生産とその輸出が関係していることが解析された。

そして、その投資先産業はニッケル関連産業であるが、ニッケルはステンレス鋼生産に欠かせない。中国は環境法による自国生産の制限、インドネシアは自国の鉱石製精錬加工技術の向上を目指していたが、その2国の利害が一致した結果の1つがモロワリ工業団地であった。ここでの産業拡大は地域経済の成長、また生産される工業品の輸出によりインドネシアを目指す輸出構造の転換の足掛かりを作ることができた。

しかし、現在のモロワリ工業団地の産業はニッケル鉱石の精錬加工とそれを原料とするステンレス鋼の生産・輸出が主であり、中国が必要としている製品の輸出に留まっている。これらは生産加工物であるために工業品として計上されているが、その産業は依然として資源に依存していることから、これ以上の経済成長や輸出拡大は限界がある。

2022年1月、インドネシアを含むASEAN10カ国に、日本、中国、韓国、オーストラリアとニュージーランドを加えた15カ国が参加している地域的な包括的経済連携協定(RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement)³¹が発効されたが、

インドネシアにとって、中国からの投資をより付加価値の高い産業へ転換し、産業のさらなる強化による輸出先の拡大と多角化につなげられるかが今後の課題である。

【参考文献】

[日本語]

- 石川幸一・清水一史・助川成也編(2022)『RCEPと東アジア』文眞堂
- 佐々木重次編(2013)『最新インドネシア語小辞典第1.4版』Grup sanggar
- 佐藤百合(2012)「インドネシア経済の現在位置——中国・インド・ASEAN諸国との関係を視野に——」(https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/1303_satoyuri.pdf) (2021.05.10閲覧)
- 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編(2019)『一帯一路の政治経済学——中国は新たなフロンティアを創出するか』文眞堂
- 野田麻里子(2016)『拡大する中国の対外直接投資～「一帯一路」圏経済にも大きなインパクト』、「三菱UFJリサーチ&コンサルティング経済レポート(No.55)」(https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2016/09/china_160926.pdf) (2021.05.26閲覧)
- 中村勝克(2015)『基本講義 マクロ経済学』新生社
- 松井和久(2018)「2015年に67.8%成長したモロワリ県でなにがあったのか」、『よりどりインドネシア』第27号
- Padang Wicaksono, Lionel Priyadi (2021)「インドネシアにおける中国の一帯一路戦略～精錬所・高速鉄道・発電事業の事例～」、『国際貿易と投資』124号, 国際貿易投資研究所
- JOGMEC (2014 a)「インドネシアにおける鉱石輸出禁止政策の動向(その2)——鉱物資源高付加価値義務化の概要——」(<http://mric.jogmec.go.jp/reports/current/20140710/1356/>) (2021.08.15閲覧)
- JOGMEC (2014 b)「インドネシアにおける鉱石輸出禁止政策の動向(その4)——鉱物資源高付加価値義務化の概要——」(<http://mric.jogmec.go.jp/reports/current/20140904/1367/>) (2021.08.15閲覧)
- JOGMEC (2015)「中国のステンレス鋼産業とニッケル

需給への影響」(<http://mric.jogmec.go.jp/reports/current/20150723/1415/>) (2021.06.26閲覧)

[英 語]

American Enterprise Institute, *China Global Investment Tracker*, (<https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>) (2021.04.22閲覧)

EIBN EU-INDONESIA BUSINESS NETWORK (<https://www.industrialestateindonesia.com/data-estate>) (2021.08.21閲覧)

TradeMap (<https://www.trademap.org/>) (2021.11.26閲覧)

UN comtrade (<https://comtrade.un.org/>) (2021.05.13閲覧)

UN TRADE STATISTICS (<https://unstats.un.org/unsd/trade/classifications/correspondence-tables.asp>) (2021.05.28閲覧)

[インドネシア語]

BADAN PUSAT STATISTIK (インドネシア中央統計庁) (<https://www.bps.go.id>) (2021.06.28閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK KABUPATEN BANGGAI (バンガイ県統計庁) (<https://banggaikab.bps.go.id>) (2021.07.03閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK KABUPATEN MOROWALI (モロワリ県統計庁) (<https://morowalikab.bps.go.id>) (2021.07.03閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK PROVINSI KALIMANTAN SELATAN (南カリマンタン州統計庁) (<https://kalsel.bps.go.id>) (2021.08.09閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK PROVINSI KALIMANTAN TENGAH (中カリマンタン州統計庁) (<https://kalteng.bps.go.id>) (2021.08.09閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK PROVINSI KALIMANTAN TIMUR (東カリマンタン州統計庁) (<https://kaltim.bps.go.id>) (2021.08.09閲覧)

BADAN PUSAT STAISTIK Provinsi Maluku Utara (北マルク州統計庁) (<https://malut.bps.go.id>) (2021.08.09 閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK PROVINSI NUSA TENGARA BARAT, (西ヌサ・トゥンガラ州統計庁) (<https://ntb.bps.go.id>) (2021.08.09 閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK PROVINSI

SULAWESI TENGAH (中スラウェシ州統計庁) (<https://sulteng.bps.go.id>) (2021.07.03閲覧)

BADAN PUSAT STATISTIK SULAWESI SELATAN (南スラウェシ州統計庁) (<https://sulsel.bps.go.id>) (2021.08.09閲覧)

IMIP 「TENTANG IMIP」 (<https://imip.co.id/tentang-imip/>) (2021.08.19閲覧)

[中国語]

广东吉瑞科技集团 (http://www.j-eray.com/index_cn.aspx) (2021.08.21閲覧)

青山控股「发展历程」(<https://www.tssgroup.com.cn/about-us/group/>) (2021.08.17閲覧)

中国商务部「2013年度中国对外直接投资统计公报」(<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/tjgb/201511/20151101190468.shtml>) (2021.08.25 閲覧)

中国商务部「2014年度中国对外直接投资统计公报」(<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/tjgb/201512/20151201223579.shtml>) (2021.08.25 閲覧)

瑞浦科技集团有限公司 (<http://ruiputechnology.sell.everychina.com/aboutus.html>) (2021.08.21 閲覧)

-
- 1 KONNO Yoshihide (First Author)
ZHU Yonghao (Corresponding Author)
 - 2 2013年10月、習近平国家主席がインドネシアの国会で行った演説の中で初めて「21世紀海上シルクロード」を打ち出した (Padang Wicaksono, Lionel Priyadi, 2021)。
 - 3 BPS (インドネシア中央統計庁) による。
 - 4 松井 (2018, p.10) が指摘する2015年モロワリ県の67.82%と2016年バンガイ県の37%成長はこの部分。
 - 5 総固定資本形成とは住宅や企業設備の投資 (中村 2015, p.41)。
 - 6 なお、松井 (2018) では、モロワリ県についての分析だが、筆者はバンガイ県でも松井氏と同様の指摘が可能と判断する。
 - 7 BPS Kabupaten Morowali (モロワリ県統計庁) には、輸出入が項目別に取得可能なため記載した。BPS Kabupaten Banggai (バンガイ県統計庁) は純輸出 (輸出から輸入を差し引く) の項目のみ。
 - 8 リアウ州、ジャンビ州、北カリマンタン州、東南

- スラウェシ州, パプア州も「鉱業」の割合が多いが, GRDP構成品目の詳細が取得できないので除外する。
- 9 BPS Provinsi Maluku Utara (北マルク州統計庁) では鉱物生産量のデータが公開されていないため, 統計上の生産量は把握できない。
- 10 『JOGMEC』2013.11.25 付 (https://mric.jogmec.go.jp/news_flash/20131125/34129/) (2021.08.10閲覧)
- 11 『JOGMEC』2016.07.18付 (https://mric.jogmec.go.jp/news_flash/20160718/39371/) (2021.08.12閲覧)
- 12 『Warta Ekonomi』2018.09.30 付 (<https://www.wartaekonomi.co.id/read204904/ekonomi-maluku-utara-ditopang-sektor-tambang>) (2021.08.10閲覧)
- 13 SITC (標準国際貿易商品分類) コードは4桁あるいは5桁の数字で構成される。1桁が大分類, 2桁が中分類, 3桁が小分類, 4桁が細分類で, 5桁は4桁分類をさらに細分類したもので, 品目によっては4桁のみの場合がある。
- 14 HSコードとは, 輸出入統計品目番号や関税番号などと呼ばれる。『JETRO』2019.12付 (<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-010701.html>) (2022.01.18閲覧)。HSコードの上位2桁を類, 類を含む4桁までを項, 項を含む6桁までを号といい, 7桁以降は各国が独自に細分化できる。
- 15 UN TRADE STATISTICSのCORRESPONDENCE TABLESを使用し変換した。
- 16 税関のHP(<https://www.customs.go.jp/yusyutu/index.htm>) (2021.05.16 閲覧)
- 17 ニッケル協会 東京事務所のHP (<http://www.nickel-japan.com/nickel/facts.html>) (2021.06.26 閲覧)
- 18 JOGMEC (2015) による。
- 19 『日刊産業新聞』2018.05.28付 (<https://www.japanmetal.com/news-t2018052881501.html>) (2021.06.28閲覧)
- 20 詳しくは, JOGMEC (2014 a) を参照されたい。
- 21 『Shanghai Metals Market』2013.07.19 付 (<https://news.metal.com/newscontent/100051169/construction-starts-for-smi%27s-300,000-tpy-npi-smelter-in-indonesia>) (2021.08.16閲覧)
- 22 中国鉄鋼業の建設会社。中国対外直接投資統計公報の対外投資残高 (2013年, 2014年) の資産, 売り上げ100強にランクインした企業。HPによれば世界大規模の冶金建設請負業者である。冶金とは, 鉱石から金属を取り出すこと。中国冶金科工集团有限公司 (http://www.mcc.com.cn/mcc/zjzy/_132519/index.html) (2021.08.17閲覧)
- 23 筆者による意識。記事ではChina-Indonesia economic and trade cooperation zone in Central Sulawesiと記されている。
- 24 香港貿易發局HP (<https://beltandroad.hktdc.com/sc/sme-corner/industrial-park>) (2021.08.17 閲覧)。『JOGMEC』2014.5.29付 (http://mric.jogmec.go.jp/news_flash/20140529/35186/) (2021.08.18 閲覧)。『中華全国工商业联合会』2019.10.29付 (http://www.acfic.org.cn/zzjg_327/nsjg/llb/llbgzhdzt/2019zhinan/2019zhinan_1/201910/t20191029_144336.html#) (2021.08.17閲覧)
- 25 Shanghai Metals Market (2013) では, PT Bintang Delapan Group と Tsingshan Holding Group (青山控股集团) の共同設立とある。
- 26 上海鼎信投資 (集団) 有限公司のHP (<https://www.decent-china.com/>) (2021.08.17閲覧)
- 27 EIBNのHPによる。
- 28 モロワリ工業団地は海に面している。
- 29 上海鼎信投資 (集団) 有限公司のHP (<https://www.decent-china.com/>) (2021.08.17閲覧)
- 30 『JOGMEC』2012.12.3付 (https://mric.jogmec.go.jp/news_flash/20121203/31856/) (2021.08.18 閲覧)
- 31 2022年1月時点, インドネシアはRCEPに批准していなかったが, 2022年8月に批准した。12月に発効予定。2022.09.01付 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/da2360c2eca112c9.html>) (2022.10.30日閲覧)

「原稿受付(2022年12月12日), 原稿受理(2022年12月19日)」